

[45] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

(1) 概要

モーリタニアはマグレブとサブサハラ・アフリカの境界に位置し、北側をモロッコ、南側をセネガル、東側をアルジェリア、マリに囲まれている。およそ 750 km に及ぶ海岸線を有し、その領海は世界でも最も豊かな漁場の一つとして知られており、我が国ともモーリタニア産のタコの輸入に象徴される水産分野をはじめとして、長年にわたり良好な関係を有している。

前政権下での経済及び治安情勢の悪化またその腐敗体質への不満から、2008 年 8 月 6 日、軍事クーデターが発生し、その後は日本を含む欧米諸国からの経済協力が一時凍結されたが、2009 年 7 月に実施された民主的な選挙によりアブデル・アジズ政権が発足し、国際社会もこの結果を容認したことを受け、モーリタニアと諸外国との関係は正常化した。アブデル・アジズ大統領は就任以来、「腐敗との戦い」「貧困との戦い」「テロとの戦い」に真剣に取り組んでいる。中でもテロ問題に関しては、周辺のマグレブ諸国とも協力して積極的に対策を行っていることもあり、2010 年からモーリタニア国内では重大なテロ事件は起きていない。外交分野でも、2011 年にはコートジボワール紛争及びリビア問題に係る AU ハイレベルパネルの議長をアジズ大統領が担い、国内内政の安定のみならず、アフリカ諸国の地域の安定にも貢献すべく、努力を重ねている。

2010 年 6 月には、ブリュッセルにおいて、EU 及び世界銀行と共同して援助国会合を主催し、貧困削減、経済構造調整改革や投資環境の整備のための 3 カ年（2011 年-2013 年）の「開発戦略プロジェクト」を発表し、各ドナーからおよそ 32 億ドルの支援表明がなされた。モーリタニア政府によると、2011 年 8 月現在、年内にそのうちの 57% の支援が決定する予定である。

モーリタニア経済は、漁業、農業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出が大半を占めている。農業は伝統的農業であり、自然環境の影響を受けやすいことに加え、近年の世界的な食料価格の高騰により、食料危機に対する対策を迫られている。一方、近年の金、鉄鉱石、銅など地下資源の開発の活発化もあり、モーリタニアの経済状況は回復に向かっており（2010 年経済成長率は 5.2%）、特に 2011 年には IMF や世界銀行などの国際金融機関からも経済回復への取組みに対して評価を受けたことに鑑み、世界銀行、フランス、イスラム諸国及び中国等から借款及び財政支援などの経済協力も再開されている。

(2) 「第三次貧困削減戦略文書（PRSP3）：2011-2015」

2011 年 2 月、モーリタニア政府は第三次貧困削減文書（PRSP）（2011～2015）を策定した（6 月に一般公開）。

(イ) 4 つの基軸：①マクロ経済の成長と安定、②貧困層の経済面での持続的成長、③人的資源開発と基礎生活サービスへのアクセス改善、④政府の能力及びガバナンスの強化からなっている。

(ロ) 主要分野における目標：①貧困率を現在の 42% から 25% まで削減、②経済成長率 4.7%、インフレ率 5% 以内を維持、③初等教育就学率の 85% 達成、15 歳以上の非識字率を 15% まで低下、④半径 5 キロメートル以内の医療施設設置率 100% の達成、妊産婦死亡率を現在の 10 万人あたり 686 人から 300 人に削減、⑤農村部及び都市近郊における飲料水へのアクセスを現在の 62% から 74% まで改善としている。

モーリタニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	3.3	2.0
出生時の平均余命	(年)	57	56
G N I	総 額 (百万ドル)	3,079.12	1,075.89
	一人あたり (ドル)	1,000	550
経済成長率	(%)	-1.2	-1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-9.63
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,029.49	2,113.35
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	470.67
	輸 入 (百万ドル)	-	519.76
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-49.09
政府予算規模 (歳入)	(百万ウギア)	-	-
財政収支	(百万ウギア)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	13.5
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	83.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	152.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.8	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	286.69	236.09
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,031	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,108.42	17,029.68
	対日輸入 (百万円)	2,803.24	931.28
	対日収支 (百万円)	9,305.18	16,098.40
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
モーリタニアに在留する日本人数 (人)		12	—
日本に在留するモーリタニア人数 (人)		11	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	43.3
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	57.5(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	76.3(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	107.7(2009年)	75.4
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	55.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75.3(2010年)	80.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	117(2009年)	129
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550(2008年)	780
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.7(2009年)	0.2
	結核患者数 (10万人あたり)	330(2009年)	228
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,150(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	49(2008年)	30
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	26(2008年)	16
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	30.7
人間開発指数 (HDI)		0.453(2011年)	0.353

2. モーリタニアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国とモーリタニアとの経済協力は、1977年より、我が国と関係の深い漁業分野及び鉄鋼分野において開始され、その後、教育、給水、保健、農業・食料安全保障分野において支援を実施してきている。1970年代末及び90年代には円借款も供与されたが、モーリタニアは2002年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けたため、我が国もモーリタニアの債務を免除した。2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年7月に大統領選挙が平和裡に行われたことを踏まえ、2009年11月に援助の再開を決定し、同年12月1日の在モーリタニア大使館開館以後、漁業専門家の派遣、食糧援助、自然災害対策支援等を行っている。

(2) 意義

モーリタニアは世界で最も貧しい国の一つ（貧困率59.4%、人間開発指数2011年：187カ国中159位）であるが、現在、アブデル・アジズ大統領の下、開発戦略計画を発表し、貧困削減及び民間投資促進に取り組む等そのオーナーシップを発揮している。また、モーリタニア政府はマグレブとサブサハラ・アフリカの結節地点にあることから、麻薬取引、不法移民、マグレブ諸国のアル・カーイダ等の活動の経路になるという問題も生じているが、アジズ大統領の強力な治安対策により、治安状況は改善を見せている。モーリタニアは、国土の8割が砂漠であるが、同時に豊かな海洋資源を有し、また鉄鉱石を始めとする天然資源にも恵まれ、特に金の産出はここ3年間急増しており、2012年にはタジアスト金鉱山はアフリカ最大の金鉱山の一つになるとの見通しもあり、今後の経済発展の糧になることが期待される。我が国がモーリタニアの政治的安定及び経済社会の発展を支援することは、ODA大綱の重要課題である「貧困削減」及び「持続的成長」に寄与すると同時に、水産及び鉱物資源分野における二国間関係の強化にもつながる。

(3) 基本方針

我が国はモーリタニアにおける主要ドナーの一つとして長年にわたり水産、教育、給水、保健及び農業・食料安全保障分野において支援を続けてきた。モーリタニアが進める貧困削減対策と我が国の対モーリタニア支援の重点分野は合致しており、今後もモーリタニア政府のオーナーシップを尊重しつつ、TICADIVの重点分野を中心に支援を検討していく。

モーリタニア

(4) 重点分野

我が国はモーリタニアの基礎生活の向上を図るため、保健・医療、給水、基礎教育などの基礎生活分野や、農業・食料安全保障分野、水産分野における支援を重視している。

(5) 2010 年度実施分の特徴

食糧援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力による保健センターや女性のための情報処理センター整備を実施したほか、漁業専門家の派遣、JICA による課題別研修などの技術協力を行った。また、アフリカ災害対策等人道支援として、UNICEF を通じた人道支援を行った。

(6) その他留意点・備考点

今後は、日系企業のモーリタニア進出の促進も働きかけ、特に「資源分野」における官民連携案件も発掘していく。

3. モーリタニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

モーリタニアにおいて 2009 年 7 月に行われた民主的選挙を受け、援助が再開された後、現在、各ドナーは各々のプロジェクトの実現に積極的に取り組んでいる。最近では、とりわけ環境、教育及び保健分野に関して、関係政府機関、関係ドナー国及び国際機関が集まって意見交換を行うなど、援助協調に向けた取り組みが始まっている。今後は、我が国としても対モーリタニア経済協力の重点分野を中心に、積極的に他ドナーとの意見交換を行い、効率的かつ効果的な経済協力を行っていく方針である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	18.91	1.75 (1.66)
2007年	—	12.59	3.12 (2.66)
2008年	—	3.49 (3.39)	3.07 (2.98)
2009年	—	10.99	2.05 (2.03)
2010年	—	7.40 (1.88)	1.00
累 計	110.84	486.36 (5.27)	59.41

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	9.72 (1.08)	2.36	12.08
2007年	—	22.13	1.32	23.45
2008年	—	10.75 (2.15)	3.73	14.49
2009年	—	6.70 (3.00)	2.92	9.63
2010年	—	12.53	2.03	14.56
累 計	-11.69	475.09 (6.23)	58.21	521.66

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 29.71	米国 20.02	スペイン 15.74	日本 14.72	ドイツ 12.48	14.72	105.36
2006年	フランス 31.60	ドイツ 13.78	スペイン 12.97	米国 12.18	日本 12.08	12.08	93.77
2007年	スペイン 39.09	フランス 37.92	日本 23.45	ドイツ 12.88	米国 10.22	23.45	133.35
2008年	スペイン 34.12	フランス 29.40	米国 25.64	ドイツ 17.37	日本 14.49	14.49	139.08
2009年	スペイン 44.74	フランス 34.97	ドイツ 11.61	米国 10.16	日本 9.63	9.63	122.17

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 43.51	EU Institutions 14.80	AfDF 8.51	Arab Agencies 7.49	WFP 6.40	0.59	81.30
2006年	IDA 49.94	AfDF 27.70	EU Institutions 26.19	GEF 9.38	WFP 4.70	-4.71	113.20
2007年	EU Institutions 80.59	IDA 71.51	IMF 12.81	AfDF 12.78	Arab Agencies 7.82 WFP 7.82	18.52	211.85
2008年	EU Institutions 45.27	IDA 44.54	AfDF 20.91	Arab Agencies 13.49	GFATM 7.57	24.60	156.38
2009年	IDA 38.04	EU Institutions 35.68	AfDF 28.69	Arab Agencies 23.19	WFP 4.87	13.32	143.79

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	110.84億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	432.98億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	49.08億円 研修員受入 363人 専門家派遣 33人 調査団派遣 532人 機材供与 213.86百万円
2006年	なし	18.91億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (2/3) (10.73) 緊急無償 (モーリタニアの選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)) (1.26) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	1.75億円 (1.66億円) 研修員受入 33人 (27人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 5.25百万円 (5.25百万円) 留学生受入 4人
2007年	なし	12.59億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (3/3) (6.20) 平和構築 (モーリタニア難民の帰還及び再統合計画 (UNHCR経由)) (1.50) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	3.12億円 (2.66億円) 研修員受入 22人 (22人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 25人 (17人) 機材供与 7.08百万円 (7.08百万円) 留学生受入 5人
2008年	なし	3.49億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (3.39)	3.07億円 (2.98億円) 研修員受入 189人 (47人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 12.47百万円 (12.47百万円) 留学生受入 5人
2009年	なし	10.99億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (5.90) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	2.05億円 (2.03億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 0.43百万円 (0.43百万円) 留学生受入 1人

モーリタニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	な し	7.40億円 食糧援助 (5.40) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12) 国際機関を通じた贈与 (3件) (1.88)	1.00億円 研修員受入 18人 専門家派遣 1人 調査団派遣 8人
2010年 度まで の累計	110.84億円	486.36億円	59.41億円 研修員受入 480人 専門家派遣 39人 調査団派遣 617人 機材供与 239.09百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援（供与額2.24億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源開発研究強化プロジェクト	07.11～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オアシス地域の女性支援のための開発調査 フーム・グレイタ地域灌漑農業活性化計画調査	05. 7～08. 3 08.10～10.10

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダルナイム保健センター整備計画 ティヤレット女性のための情報処理研修センター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は701頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

